

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限（2009年9月28日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券（国債、政府保証債等）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券）を中心に投資を行い、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	アジア・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券
	マザーファンド	日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券および準ソブリン債券
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> 日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券および準ソブリン債券を主要投資対象とし分散投資を行います。 ソブリン債券・準ソブリン債券からの安定した利子収入の確保および信託財産の成長を目指して運用を行います。 	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資は、制限を設けません。 ソブリン債券以外への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の35%以内とします。 同一企業が発行する債券への実質投資は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 同一国・地域が発行する債券への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の35%以内とします。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 外貨建資産への投資は、制限を設けません。 ソブリン債券以外への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の35%以内とします。 同一企業が発行する債券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 同一国・地域が発行する債券への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の35%以内とします。
分配方針	毎月22日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

アジア・ソブリン・オープン （毎月決算型）



第143期（決算日：2021年8月23日）
 第144期（決算日：2021年9月22日）
 第145期（決算日：2021年10月22日）
 第146期（決算日：2021年11月22日）
 第147期（決算日：2021年12月22日）
 第148期（決算日：2022年1月24日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「アジア・ソブリン・オープン（毎月決算型）」は、去る1月24日に第148期の決算を行いましたので、法令に基づいて第143期～第148期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 配 金		参 考 指 数 期 騰 落 中 率	債 券 債 純 資 産 組 入 比 率 先 物 比 率 総 額	債 券 債 純 資 産 組 入 比 率 先 物 比 率 総 額	債 券 債 純 資 産 組 入 比 率 先 物 比 率 総 額	債 券 債 純 資 産 組 入 比 率 先 物 比 率 総 額
		円	%					
119期(2019年8月22日)	7,873	40	△1.7	18,999	△1.5	97.1	—	2,198
120期(2019年9月24日)	7,960	40	1.6	19,248	1.3	97.3	—	2,214
121期(2019年10月23日)	8,054	40	1.7	19,608	1.9	97.2	—	2,217
122期(2019年11月22日)	8,041	40	0.3	19,726	0.6	97.5	—	2,171
123期(2019年12月23日)	8,097	40	1.2	20,044	1.6	96.2	—	2,148
124期(2020年1月22日)	8,185	40	1.6	20,316	1.4	96.7	—	2,142
125期(2020年2月25日)	8,221	40	0.9	20,458	0.7	95.9	—	2,371
126期(2020年3月23日)	7,517	40	△8.1	19,059	△6.8	94.2	—	2,168
127期(2020年4月22日)	7,546	25	0.7	19,377	1.7	95.8	—	2,186
128期(2020年5月22日)	7,773	25	3.3	19,967	3.0	96.6	—	2,242
129期(2020年6月22日)	7,812	25	0.8	20,118	0.8	97.4	—	2,217
130期(2020年7月22日)	7,909	25	1.6	20,448	1.6	97.6	—	2,218
131期(2020年8月24日)	7,904	25	0.3	20,457	0.0	97.6	—	2,184
132期(2020年9月23日)	7,873	25	△0.1	20,440	△0.1	96.8	—	2,169
133期(2020年10月22日)	7,899	25	0.6	20,607	0.8	97.3	—	2,162
134期(2020年11月24日)	7,990	25	1.5	20,969	1.8	96.7	—	2,160
135期(2020年12月22日)	7,973	25	0.1	20,958	△0.1	96.9	—	2,108
136期(2021年1月22日)	7,983	25	0.4	21,061	0.5	97.3	—	2,094
137期(2021年2月22日)	8,008	25	0.6	21,186	0.6	97.7	—	2,089
138期(2021年3月22日)	7,947	25	△0.4	21,058	△0.6	97.0	—	2,065
139期(2021年4月22日)	7,865	25	△0.7	21,119	0.3	97.2	—	2,031
140期(2021年5月24日)	7,976	25	1.7	21,433	1.5	97.4	—	2,035
141期(2021年6月22日)	8,014	25	0.8	21,688	1.2	97.5	—	2,022
142期(2021年7月26日)	7,935	25	△0.7	21,537	△0.7	97.1	—	1,981
143期(2021年8月23日)	7,851	25	△0.7	21,371	△0.8	96.4	—	1,953
144期(2021年9月22日)	7,830	25	0.1	21,363	△0.0	97.0	—	1,915
145期(2021年10月22日)	8,043	25	3.0	21,954	2.8	95.1	—	1,947
146期(2021年11月22日)	8,028	25	0.1	22,007	0.2	96.4	—	1,900
147期(2021年12月22日)	7,989	25	△0.2	22,063	0.3	96.3	—	1,554
148期(2022年1月24日)	7,918	25	△0.6	21,868	△0.9	96.0	—	1,517

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

- (注) 参考指数は、F T S E 世界国債インデックスの現地通貨建て国別サブインデックス（シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、韓国、台湾、タイ）の基準日前営業日の各指数とJ.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルピー建て、ヘッジなし）の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ 国際投信が円換算したうえ等ウェイトで合成し、当ファンド設定日を10,000として指数化したものです。
- 各国の国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、各国国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- J.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルピー建て、ヘッジなし）：情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したものです。J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.
- (注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
- (注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		円	騰 落 率		騰 落 率		
第143期	(期 首) 2021年7月26日	7,935	—	21,537	—	97.1	—
	7月末	7,872	△0.8	21,404	△0.6	97.1	—
	(期 末) 2021年8月23日	7,876	△0.7	21,371	△0.8	96.4	—
第144期	(期 首) 2021年8月23日	7,851	—	21,371	—	96.4	—
	8月末	7,973	1.6	21,700	1.5	96.2	—
	(期 末) 2021年9月22日	7,855	0.1	21,363	△0.0	97.0	—
第145期	(期 首) 2021年9月22日	7,830	—	21,363	—	97.0	—
	9月末	7,952	1.6	21,648	1.3	97.3	—
	(期 末) 2021年10月22日	8,068	3.0	21,954	2.8	95.1	—
第146期	(期 首) 2021年10月22日	8,043	—	21,954	—	95.1	—
	10月末	8,047	0.0	21,959	0.0	96.2	—
	(期 末) 2021年11月22日	8,053	0.1	22,007	0.2	96.4	—
第147期	(期 首) 2021年11月22日	8,028	—	22,007	—	96.4	—
	11月末	7,974	△0.7	21,893	△0.5	96.8	—
	(期 末) 2021年12月22日	8,014	△0.2	22,063	0.3	96.3	—
第148期	(期 首) 2021年12月22日	7,989	—	22,063	—	96.3	—
	12月末	8,081	1.2	22,274	1.0	96.5	—
	(期 末) 2022年1月24日	7,943	△0.6	21,868	△0.9	96.0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第143期～第148期：2021年7月27日～2022年1月24日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第143期首	7,935円
第148期末	7,918円
既払分配金	150円
騰落率	1.7%
(分配金再投資ベース)	

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ1.7%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

> 基準価額の主な変動要因**上昇要因**

中国やマレーシア、インドネシアなどの通貨が対円で上昇したことや、中国の金利が低下したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

韓国の通貨が対円で下落したこと、韓国やタイ、シンガポールなどの金利が上昇したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

第143期～第148期：2021年7月27日～2022年1月24日

投資環境について

▶ 債券市況

中国の金利は低下し、韓国・タイ・シンガポールなどの金利は上昇しました。

韓国では、インフレ率が上昇していることなどから中央銀行が利上げを行い、金利は上昇しました。

マレーシアでは、資源価格の上昇などから輸出が堅調に推移し、景気回復期待が高まったことなどから、金利は上昇しました。

▶ 為替市況

多くの投資対象国・地域の通貨は、対円で上昇しました。

中国元は、主要国の景気回復に伴い中国の輸出が堅調に推移していたことなどから、対円で上昇しました。

インドネシアルピアは、資源価格の上昇やインフレ率が低位で推移していたことなどから、対円で上昇しました。

韓国ウォンは、原油価格が上昇したことなどから貿易収支が悪化傾向となり、対円で下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ アジア・ソブリン・オープン（毎月決算型）

アジア・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象としており、実質的な運用はマザーファンドで行っています。

▶ アジア・ソブリン・オープン マザーファンド

日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券（国債、政府保証債、国際機関債などをいいます。）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券をいいます。）を主要投資対象とし、これらの債券を高位に組み

入れて運用しました。

インドやインドネシア、マレーシアなどの債券組入比率を高めとしました。

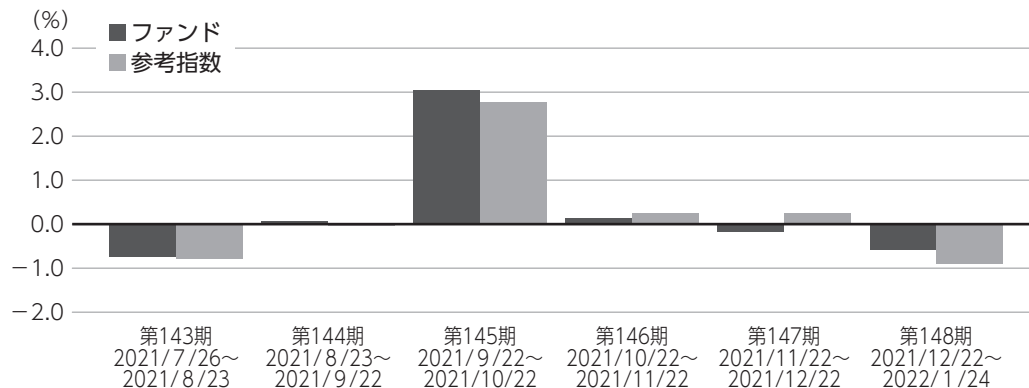
外貨建資産について、対円で為替ヘッジは行いませんでした。なお、米ドル建債券等の外国通貨建債券に投資した場合には、実質的に債券発行国（アジア諸国・地域）の自国通貨建てとなるように為替予約、直物為替先渡取引（NDF）などによる為替取引を行いました。

※直物為替先渡取引とは、一種の外国為替先渡取引であり、決済時に元本の受け渡しを行わずに、取引時に決定した取引レートと決済レートの差および元本により計算した額を、米ドルなどに換算して、受け渡しを行う取引です。

第143期～第148期：2021/7/27～2022/1/24

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。参考指数は、アジア国債インデックス（円ベース）です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第143期 2021年7月27日~ 2021年8月23日	第144期 2021年8月24日~ 2021年9月22日	第145期 2021年9月23日~ 2021年10月22日	第146期 2021年10月23日~ 2021年11月22日	第147期 2021年11月23日~ 2021年12月22日	第148期 2021年12月23日~ 2022年1月24日
当期分配金 （対基準価額比率）	25 (0.317%)	25 (0.318%)	25 (0.310%)	25 (0.310%)	25 (0.312%)	25 (0.315%)
当期の収益	15	16	24	18	15	18
当期の収益以外	10	9	0	6	9	6
翌期繰越分配対象額	274	265	265	259	252	246

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ アジア・ソブリン・オープン（毎月決算型）

引き続き、アジア・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象として運用を行います。マザーファンドの組入比率を引き続き高位に保ち運用を行っていく方針です。

▶ アジア・ソブリン・オープン マザーファンド

相対的に金利水準の高いインドルピーやインドネシアルピア、通貨の上昇が期待できるマレーシアリングット建てなどの債券組入比率を高く維持し、安定的な利

子収入の確保を目指します。

利息収入と債券価格の変動を考慮して、当面のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は当作成期末と概ね同程度とする予定です。デュレーションを調整するために、債券先物を使用する場合があります。

外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。外国通貨建債券に投資した場合には、原則として、実質的に債券発行国（アジア諸国・地域）の自国通貨建となるように為替予約、直物為替先渡取引などの為替取引を行います。

2021年7月27日～2022年1月24日

1万口当たりの費用明細

項目	第143期～第148期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	66	0.822	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(38)	(0.471)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(26)	(0.329)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	12	0.151	(b) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(5)	(0.068)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(6)	(0.081)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	78	0.973	

作成期中の平均基準価額は、7,981円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

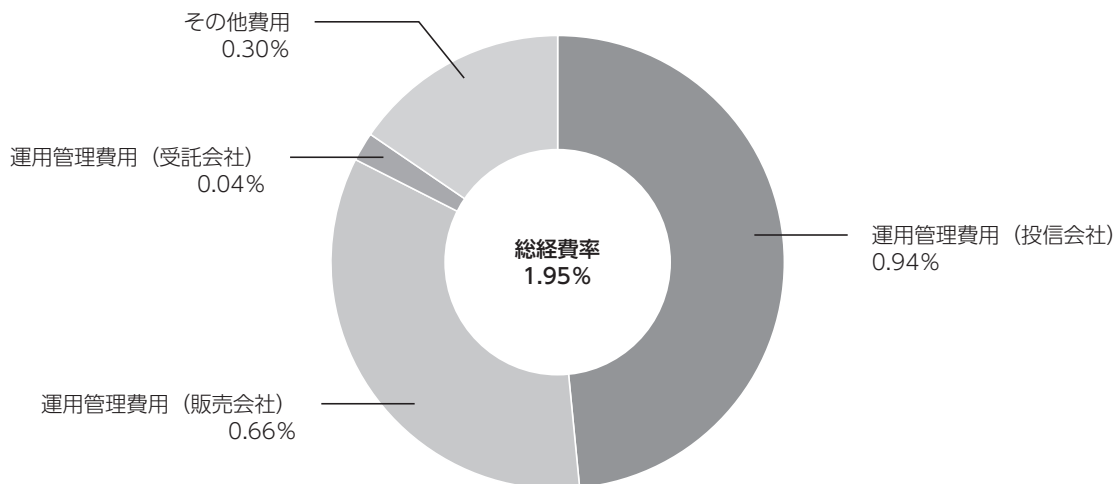
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.95%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年7月27日～2022年1月24日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第143期～第148期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジア・ソブリン・オープン マザーファンド	千口 6,234	千円 13,424	千口 240,811	千円 523,786

○利害関係人との取引状況等

(2021年7月27日～2022年1月24日)

利害関係人との取引状況

<アジア・ソブリン・オープン（毎月決算型）>

該当事項はございません。

<アジア・ソブリン・オープン マザーファンド>

区 分	第143期～第148期					
	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	%	うち利害関係人 との取引状況D	D C	%
為替直物取引	百万円 661	百万円 —	—	百万円 1,175	百万円 0.438282	0.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2022年1月24日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第142期末	第148期末	
	口 数	口 数	評 価 額
アジア・ソブリン・オープン マザーファンド	千口 926,023	千口 691,445	千円 1,512,952

○投資信託財産の構成

(2022年1月24日現在)

項 目	第148期末	
	評 価 額	比 率
アジア・ソブリン・オープン マザーファンド	千円 1,512,952	% 99.0
コール・ローン等、その他	14,698	1.0
投資信託財産総額	1,527,650	100.0

(注) アジア・ソブリン・オープン マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（1,485,890千円）の投資信託財産総額（1,516,086千円）に対する比率は98.0%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=113.86円	1 シンガポールドル=84.65円	1 マレーシアリングgit=27.201円	1 タイバーツ=3.45円
1 フィリピンペソ=2.2155円	100インドネシアルピア=0.80円	100韓国ウォン=9.55円	1 インドルピー=1.54円
1 中国元=17.9624円			

○特定資産の価格等の調査

(2021年7月27日～2022年1月24日)

<アジア・ソブリン・オープン マザーファンド>

特 定 資 産 の 種 類	件 数
直物為替先渡取引	3

当作成期に、アジア・ソブリン・オープン（毎月決算型）の主要投資対象であるアジア・ソブリン・オープン マザーファンドにおいて行った取引のうち、「投資信託及び投資法人に関する法律」第11条に基づき価格等の調査が必要とされた資産の取引については、PwCあらた有限責任監査法人へその調査を委託し、調査報告書を受領しました。当該取引については、取引相手方の名称、通貨の種類、売買別、想定元本、満期日、その他当該取引の内容に関することについて調査を依頼しました。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第143期末	第144期末	第145期末	第146期末	第147期末	第148期末
	2021年8月23日現在	2021年9月22日現在	2021年10月22日現在	2021年11月22日現在	2021年12月22日現在	2022年1月24日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,965,647,908	1,930,686,294	1,963,086,538	1,940,349,320	1,572,397,092	1,527,650,698
コール・ローン等	14,403,816	15,272,658	16,059,192	15,500,059	12,767,151	11,588,218
アジア・ソブリン・オープン マザーファンド(詳細欄)	1,947,312,876	1,909,731,434	1,941,953,549	1,894,711,070	1,550,352,301	1,512,952,850
未収入金	3,931,216	5,682,202	5,073,797	30,138,191	9,277,640	3,109,630
(B) 負債	12,463,411	15,187,887	15,263,635	39,893,622	17,412,223	10,150,575
未払収益分配金	6,219,777	6,116,226	6,054,047	5,918,132	4,865,768	4,791,166
未払解約金	3,742,200	6,412,654	6,571,727	31,244,771	10,090,387	3,032,392
未払信託報酬	2,494,765	2,651,921	2,630,828	2,723,439	2,449,527	2,320,818
未払利息	25	27	28	27	22	20
その他未払費用	6,644	7,059	7,005	7,253	6,519	6,179
(C) 純資産総額(A-B)	1,953,184,497	1,915,498,407	1,947,822,903	1,900,455,698	1,554,984,869	1,517,500,123
元本	2,487,910,869	2,446,490,790	2,421,619,112	2,367,252,953	1,946,307,265	1,916,466,548
次期繰越損益金	△ 534,726,372	△ 530,992,383	△ 473,796,209	△ 466,797,255	△ 391,322,396	△ 398,966,425
(D) 受益権総口数	2,487,910,869口	2,446,490,790口	2,421,619,112口	2,367,252,953口	1,946,307,265口	1,916,466,548口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,851円	7,830円	8,043円	8,028円	7,989円	7,918円

○損益の状況

項 目	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
	2021年7月27日～ 2021年8月23日	2021年8月24日～ 2021年9月22日	2021年9月23日～ 2021年10月22日	2021年10月23日～ 2021年11月22日	2021年11月23日～ 2021年12月22日	2021年12月23日～ 2022年1月24日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 364	△ 383	△ 389	△ 439	△ 348	△ 369
支払利息	△ 364	△ 383	△ 389	△ 439	△ 348	△ 369
(B) 有価証券売買損益	△ 12,130,573	3,528,403	60,413,398	4,983,286	△ 786,426	△ 6,575,279
売買益	62,741	3,959,966	61,003,914	5,272,714	2,307,464	86,819
売買損	△ 12,193,314	△ 431,563	△ 590,516	△ 289,428	△ 3,093,890	△ 6,662,098
(C) 信託報酬等	△ 2,501,409	△ 2,658,980	△ 2,637,833	△ 2,730,692	△ 2,456,046	△ 2,326,997
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 14,632,346	869,400	57,775,176	2,252,155	△ 3,242,820	△ 8,902,645
(E) 前期繰越損益金	△ 192,687,782	△ 206,801,376	△ 207,064,774	△ 151,286,777	△ 125,306,703	△ 129,537,077
(F) 追加信託差損益金	△ 321,186,467	△ 318,943,821	△ 318,452,564	△ 311,844,501	△ 257,907,105	△ 255,735,537
(配当等相当額)	(70,584,061)	(66,972,534)	(64,125,356)	(62,696,552)	(50,393,890)	(48,288,703)
(売買損益相当額)	(△ 391,770,528)	(△ 385,916,355)	(△ 382,577,920)	(△ 374,541,053)	(△ 308,300,995)	(△ 304,024,240)
(G) 計 (D + E + F)	△ 528,506,595	△ 524,876,157	△ 467,742,162	△ 460,879,123	△ 386,456,628	△ 394,175,259
(H) 収益分配金	△ 6,219,777	△ 6,116,226	△ 6,054,047	△ 5,918,132	△ 4,865,768	△ 4,791,166
次期繰越損益金 (G + H)	△ 534,726,372	△ 530,992,383	△ 473,796,209	△ 466,797,255	△ 391,322,396	△ 398,966,425
追加信託差損益金	△ 323,674,378	△ 321,145,662	△ 318,452,564	△ 313,264,853	△ 259,269,520	△ 256,885,417
(配当等相当額)	(68,105,937)	(64,783,233)	(64,135,629)	(61,291,937)	(49,040,119)	(47,150,540)
(売買損益相当額)	(△ 391,780,315)	(△ 385,928,895)	(△ 382,588,193)	(△ 374,556,790)	(△ 308,309,639)	(△ 304,035,957)
分配準備積立金	140,733	237,482	216,424	101,226	116,274	105,843
繰越損益金	△ 211,192,727	△ 210,084,203	△ 155,560,069	△ 153,633,628	△ 132,169,150	△ 142,186,851

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＜注記事項＞

- ① 作成期首（前作成期末）元本額 2,497,743,651円
 作成期中追加設定元本額 45,626,628円
 作成期中一部解約元本額 626,903,731円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.7918円です。
- ② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は398,966,425円です。
- ③ 分配金の計算過程

項 目	2021年7月27日～ 2021年8月23日	2021年8月24日～ 2021年9月22日	2021年9月23日～ 2021年10月22日	2021年10月23日～ 2021年11月22日	2021年11月23日～ 2021年12月22日	2021年12月23日～ 2022年1月24日
費用控除後の配当等収益額	3,824,159円	4,012,874円	6,035,620円	4,366,928円	2,935,235円	3,617,416円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	70,593,848円	66,985,074円	64,135,629円	62,712,289円	50,402,534円	48,300,420円
分配準備積立金額	48,440円	138,993円	234,851円	232,078円	684,392円	129,713円
当ファンドの分配対象収益額	74,466,447円	71,136,941円	70,406,100円	67,311,295円	54,022,161円	52,047,549円
1万口当たり収益分配対象額	299円	290円	290円	284円	277円	271円
1万口当たり分配金額	25円	25円	25円	25円	25円	25円
収益分配金金額	6,219,777円	6,116,226円	6,054,047円	5,918,132円	4,865,768円	4,791,166円

○分配金のお知らせ

	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
1 万口当たり分配金（税込み）	25円	25円	25円	25円	25円	25円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

アジア・ソブリン・オープン マザーファンド

《第25期》決算日2022年1月24日

[計算期間：2021年7月27日～2022年1月24日]

「アジア・ソブリン・オープン マザーファンド」は、1月24日に第25期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第25期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券（国債、政府保証債等）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券）を中心に投資を行い、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券および準ソブリン債券
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・外貨建資産への投資は、制限を設けません。 ・ソブリン債券以外への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の35%以内とします。 ・同一企業が発行する債券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・同一国・地域が発行する債券への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の35%以内とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
21期(2020年1月22日)	20,200	5.7	20,316	5.3	96.9	—	2,135
22期(2020年7月22日)	20,141	△0.3	20,448	0.6	97.9	—	2,212
23期(2021年1月22日)	20,891	3.7	21,061	3.0	97.6	—	2,088
24期(2021年7月26日)	21,338	2.1	21,537	2.3	97.3	—	1,975
25期(2022年1月24日)	21,881	2.5	21,868	1.5	96.2	—	1,512

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 参考指数は、FTSE世界国債インデックスの現地通貨建て国別サブインデックス（シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、韓国、台湾、タイ）の基準日前営業日の各指数とJ.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルビー建て、ヘッジなし）の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ等ウェイトで合成し、当ファンド設定日を10,000として指数化したものです。

各国の国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、各国国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

J.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルビー建て、ヘッジなし）：情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したものです。J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率
	円	騰 落 率		騰 落 率				
(期 首) 2021年 7月26日	21,338	—	21,537	—	97.3	%	—	%
7 月 末	21,173	△0.8	21,404	△0.6	97.4	%	—	%
8 月 末	21,546	1.0	21,700	0.8	96.5	%	—	%
9 月 末	21,587	1.2	21,648	0.5	97.6	%	—	%
10 月 末	21,943	2.8	21,959	2.0	96.5	%	—	%
11 月 末	21,842	2.4	21,893	1.7	97.1	%	—	%
12 月 末	22,236	4.2	22,274	3.4	96.8	%	—	%
(期 末) 2022年 1月24日	21,881	2.5	21,868	1.5	96.2	%	—	%

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

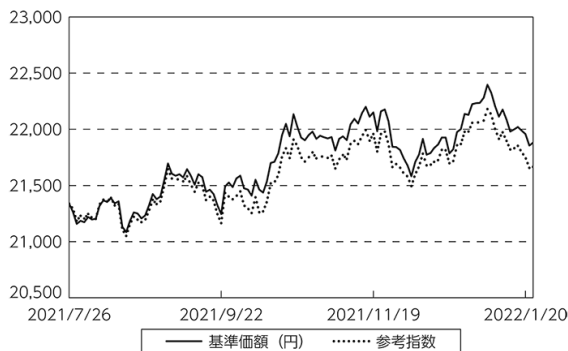
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.5%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

中国やマレーシア、インドネシアなどの通貨が対円で上昇したことや、中国の金利が低下したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

韓国の通貨が対円で下落したこと、韓国やタイ、シンガポールなどの金利が上昇したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎債券市況

- ・中国の金利は低下し、韓国・タイ・シンガポールなどの金利は上昇しました。
- ・韓国では、インフレ率が上昇していることから中央銀行が利上げを行い、金利は上昇しました。
- ・マレーシアでは、資源価格の上昇などから輸出が堅調に推移し、景気回復期待が高まったことなどから、金利は上昇しました。

◎為替市況

- ・多くの投資対象国・地域の通貨は、対円で上昇しました。
- ・中国元は、主要国の景気回復に伴い中国の輸出が堅調に推移していたことなどから、対円で上昇しました。
- ・インドネシアルピアは、資源価格の上昇やインフレ率が低位で推移していたことなどから、対円で上昇しました。
- ・韓国ウォンは、原油価格が上昇したことなどから貿易収支が悪化傾向となり、対円で下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券(国債、政府保証債、国際機関債などをいいます。)および準ソブリン債券(政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券をいいます。)を主要投資対象とし、これらの債券を高位に組み入れて運用しました。
- ・インドやインドネシア、マレーシアなどの債券組入比率を高めとしました。
- ・外貨建資産について、対円で為替ヘッジは行いませんでした。なお、米ドル建債券等の外国通貨建債券に投資した場合には、実質的に債券発行国(アジア諸国・地域)の自国通貨建てとなるように為替予約、直物為替先渡取引(NDF)などによる為替取引を行いました。

※直物為替先渡取引とは、一種の外国為替先渡取引であり、決済時に元本の受け渡しを行わずに、取引時に決定した取引レートと決済レートの差および元本により計算した額を、米ドルなどに換算して、受け渡しを行う取引です。

○今後の運用方針

- ・相対的に金利水準の高いインドルピーやインドネシアルピア、通貨の上昇が期待できるマレーシアリングット建てなどの債券組入比率を高く維持し、安定的な利子収入の確保を目指します。
- ・利息収入と債券価格の変動を考慮して、当面のデュレーション(平均回収期間や金利感応度)は期末と概ね同程度とする予定です。デュレーションを調整するために、債券先物を使用する場合があります。
- ・外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジは行いません。外国通貨建債券に投資した場合には、原則として、実質的に債券発行国(アジア諸国・地域)の自国通貨建てとなるように為替予約、直物為替先渡取引などの為替取引を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年7月27日～2022年1月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 32	% 0.149	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(15)	(0.068)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ そ の 他 ）	(18)	(0.081)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	32	0.149	
期中の平均基準価額は、21,730円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年7月27日～2022年1月24日)

公社債

			買付額	売付額
外	アメリカ	特殊債券	千アメリカドル —	千アメリカドル 393
	シンガポール	国債証券	千シンガポールドル 988	千シンガポールドル 1,307
	マレーシア	国債証券	千マレーシアリングギット —	千マレーシアリングギット 3,120
	タイ	国債証券	千タイバーツ 5,426	千タイバーツ 27,658
	フィリピン	国債証券	千フィリピンペソ —	千フィリピンペソ 29,964
国	インドネシア	国債証券	千インドネシアルピア —	千インドネシアルピア 8,020,000
	インド	国債証券	千インドルピー —	千インドルピー 52,855
	中国	国債証券 特殊債券	千中国元 996 1,007	千中国元 — 4,088

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

スワップ及び先渡取引状況

種	類	取引	契約金額
直物為替先渡取引			百万円 126

○利害関係人との取引状況等

(2021年7月27日～2022年1月24日)

利害関係人との取引状況

区	分	買付額等 A			売付額等 C		
		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引		百万円 661	百万円 —	% —	百万円 1,175	百万円 0.438282	% 0.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2022年1月24日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
シンガポール	千シンガポールドル 1,700	千シンガポールドル 1,903	千円 161,147	% 10.7	% —	% 10.7	% —	% —
マレーシア	千マレーシアリンギット 8,000	千マレーシアリンギット 8,347	227,052	15.0	—	15.0	—	—
タイ	千タイバーツ 30,000	千タイバーツ 33,415	115,283	7.6	—	7.6	—	—
フィリピン	千フィリピンペソ 50,000	千フィリピンペソ 55,701	123,406	8.2	—	8.2	—	—
インドネシア	千インドネシアルピア 31,000,000	千インドネシアルピア 31,705,880	253,647	16.8	—	13.3	3.5	—
韓国	千韓国ウォン 2,000,000	千韓国ウォン 1,909,411	182,348	12.1	—	12.1	—	—
インド	千インドルピー 150,000	千インドルピー 159,394	245,467	16.2	—	10.9	5.3	—
中国	千中国元 8,000	千中国元 8,225	147,740	9.8	—	7.3	2.4	—
合 計	—	—	1,456,094	96.2	—	85.0	11.2	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利率	額面金額	当 期 末		償還年月日
				評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
シンガポール		%	千シンガポールドル	千シンガポールドル	千円	
	国債証券	2.875 SINGAPOREGOVT 300901	800	868	73,496	2030/9/1
		3.375 SINGAPOREGOV 330901	900	1,035	87,650	2033/9/1
小	計				161,147	
マレーシア			千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット		
	国債証券	3.899 MALAYSIAGOV 271116	3,000	3,081	83,815	2027/11/16
		4.232MALAYSIAGOV 310630	3,000	3,121	84,898	2031/6/30
		4.498 MALAYSIAGOV 300415	1,000	1,054	28,686	2030/4/15
		4.893 MALAYSIAGOV 380608	1,000	1,090	29,651	2038/6/8
小	計				227,052	
タイ			千タイバーツ	千タイバーツ		
	国債証券	2.875 THAILAND 281217	10,000	10,656	36,765	2028/12/17
		3.775 THAILAND 320625	20,000	22,758	78,518	2032/6/25
小	計				115,283	
フィリピン			千フィリピンペソ	千フィリピンペソ		
	国債証券	6.25 PHILIPPI(GL) 360114	50,000	55,701	123,406	2036/1/14
小	計				123,406	
インドネシア			千インドネシアルピア	千インドネシアルピア		
	国債証券	6.5 INDONESIA 250615	1,000,000	1,049,979	8,399	2025/6/15
		6.625 INDONESIA 330515	22,000,000	21,939,499	175,515	2033/5/15
		7 INDONESIA 270515	3,000,000	3,187,457	25,499	2027/5/15
		8.375 INDONESIA 240315	2,000,000	2,165,987	17,327	2024/3/15
		8.375 INDONESIA 260915	3,000,000	3,362,956	26,903	2026/9/15
小	計				253,647	
韓国			千韓国ウォン	千韓国ウォン		
	国債証券	1.375 KOREA TREAS 291210	1,000,000	917,825	87,652	2029/12/10
		2.375 KOREA TREAS 281210	1,000,000	991,585	94,696	2028/12/10
小	計				182,348	
インド			千インドルピー	千インドルピー		
	国債証券	7.26 INDIA GOVT 290114	50,000	52,040	80,141	2029/1/14
		7.27 INDIA GOVT 260408	50,000	52,225	80,426	2026/4/8
		8.28 INDIA GOVT 320215	50,000	55,129	84,899	2032/2/15
小	計				245,467	
中国			千中国元	千中国元		
	国債証券	2.68 CHINA GOVT 300521	1,000	991	17,808	2030/5/21
		2.85 CHINA GOVT 270604	1,000	1,015	18,232	2027/6/4
	特殊債券	3.26 EXPORT-IMPOR 270224	1,000	1,023	18,379	2027/2/24
		3.35 AGRICUL DEV 260324	1,000	1,026	18,444	2026/3/24
		3.43 CHINA DEV 270114	1,000	1,032	18,553	2027/1/14
		3.65 CHINA DEV 290521	3,000	3,135	56,323	2029/5/21
小	計				147,740	
合	計				1,456,094	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2022年1月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 1,456,094	% 96.0
コール・ローン等、その他	59,992	4.0
投資信託財産総額	1,516,086	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (1,485,890千円) の投資信託財産総額 (1,516,086千円) に対する比率は98.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=113.86円	1 シンガポールドル=84.65円	1 マレーシアリングgit=27.201円	1 タイバーツ=3.45円
1 フィリピンペソ=2.2155円	100インドネシアルピア=0.80円	100韓国ウォン=9.55円	1 インドルピー=1.54円
1 中国元=17.9624円			

○特定資産の価格等の調査

(2021年7月27日～2022年1月24日)

特 定 資 産 の 種 類	件 数
直物為替先渡取引	3

当期に、当ファンドにおいて行った取引のうち、「投資信託及び投資法人に関する法律」第11条に基づき価格等の調査が必要とされた資産の取引については、PwCあらた有限責任監査法人へその調査を委託し、調査報告書を受領しました。当該取引については、取引相手方の名称、通貨の種類、売買別、想定元本、満期日、その他当該取引の内容に関することについて調査を依頼しました。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年1月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,539,472,570
コール・ローン等	42,588,808
公社債(評価額)	1,456,094,859
未収入金	23,386,941
未収利息	16,724,959
前払費用	677,003
(B) 負債	26,496,301
未払金	23,386,618
未払解約金	3,109,630
未払利息	53
(C) 純資産総額(A-B)	1,512,976,269
元本	691,445,935
次期繰越損益金	821,530,334
(D) 受益権総口数	691,445,935口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,881円

<注記事項>

- ①期首元本額 926,023,160円
 期中追加設定元本額 6,234,046円
 期中一部解約元本額 240,811,271円
 また、1口当たり純資産額は、期末2,1881円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 アジア・ソブリン・オープン(毎月決算型) 691,445,935円

○損益の状況 (2021年7月27日～2022年1月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	38,995,853
受取利息	38,922,509
その他収益金	77,524
支払利息	△ 4,180
(B) 有価証券売買損益	11,362,030
売買益	62,542,812
売買損	△ 51,180,782
(C) 先物取引等取引損益	△ 226,679
取引益	326,751
取引損	△ 553,430
(D) 保管費用等	△ 2,753,762
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	47,377,442
(F) 前期繰越損益金	1,049,937,629
(G) 追加信託差損益金	7,190,409
(H) 解約差損益金	△ 282,975,146
(I) 計(E+F+G+H)	821,530,334
次期繰越損益金(I)	821,530,334

- (注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。